

事 業 報 告 書 第 54 期

平成16年2月1日から平成17年1月31日まで



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なるご愛顧、ご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

ここに第54期の事業報告書をお届けいたしまして、期中における経営の概要をご報告申し上げますとともに、皆様様の相変わりにませぬご支援とご厚情をお願い申し上げます。

平成17年 4月

代表取締役社長 神 谷 哲 郎

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米・中両国を中心とした需要に支えられ、好調な輸出や企業収益の回復および、民間設備投資などの増加により堅調な動きが続くものと思われていましたところ、期半ばより、円高ならびに原油や資材価格の高騰に加え、米・中両国経済の引き締め政策の影響で景気は減速へと一変しましたが、国内外ともに底堅い設備投資や個人消費などにより持ちこたえ、概ね緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、デジタル家電向けや車載電装部品などの成長分野への生産拡大ならびに、有望市場となった中国を中心とした高収益製品の生産拠点の拡充と国内生産との分業体制の構築を促進し、収益力拡大に鎬を削る状況が続いておりますが、牽引役のデジタル機器の変調が顕著に現れ、昨秋から需要減退と供給過剰による在庫調整の影響で価格は急落し、コスト競争力や技術力により業績に明暗が分かれている事業環境となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは小型フェライトコアの事業構造を軸に、デジタル機器向けのフェライトコアならびにコイル・トランス製品を主体に、東アジア市場の新規開拓に向けた拡販活動の諸施策を推し進めるとともに、徹底した費用削減に努めましたが、中国現地メーカーの電子材料分野への参入加速が市場価格の下落に一段と追い討ちをかけていることや、期半ば以降のデジタル機器需要減速の波及に伴うフェライトコアの受注減少や、間断のない価格下落ならびに想定外の円高の影響で、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19億7百万円（前連結会計年度比7.4%減）となり、損益面では、操業効率の低下による売上原価率の増加により、誠に遺憾ながら、経常損益は4億2百万円の損失（前連結会計年度は5億6百万円の損失）、当期純損益は、3億5千3百万円の当連結会計年度も損失計上（前連結会計年度は4億6千7百万円の損失）のやむなきにいたりました。
 なお、部門別の販売状況については、次のとおりであります。

企業集団の部門別販売状況

（単位：千円）

区 分	第 52 期 (平成15年 1 月期)	第 53 期 (平成16年 1 月期)	第 54 期 当連結会計年度 (平成17年 1 月期)
電 子 材 料	1,493,571	1,427,547	1,319,817
電 子 部 品	468,527	489,811	455,796
そ の 他	151,426	142,900	132,171
合 計	2,113,525	2,060,259	1,907,786

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米・中両国の経済は減速のなかにも底堅く推移し、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、資材価格や為替の動向に加え、原油価格の高止まりなど世界経済に影響を及ぼす懸念もあり、依然として厳しい環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは研究開発、特にフェライト材質開発およびコイル・トランス設計開発を強化徹底すると同時に、国内外の工場のあらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては顧客の海外生産移転に伴う国内販売の落ち込みに対抗して、新たにコイル・トランス市場の獲得を図り、また海外市場においては中国での生産販売体制の一層の現地化を促進し、低価格戦略を徹底推進することにより市場奪回と受注拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資総額は7千万円で、その主なものは次のとおりであります。

企業集団のフェライトコア製造設備増強	4千8百万円
当社の環境設備整備	2千万円

なお、当連結会計年度の設備投資は全額自己資金によってまかなっております。

(4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 51 期 (平成14年1月期)	第 52 期 (平成15年1月期)	第 53 期 (平成16年1月期)	第 54 期 当連結会計年度 (平成17年1月期)
売 上 高(千円)	2,484,497	2,113,525	2,060,259	1,907,786
経 常 損 失(千円)	463,782	720,030	506,182	402,440
当 期 純 損 失(千円)	1,186,228	1,851,053	467,126	353,102
1株当たり当期純損失	145円34銭	226円92銭	66円64銭	53円32銭
総 資 産(千円)	13,954,961	11,958,729	11,579,210	11,156,774
純 資 産(千円)	12,432,891	10,554,540	10,213,455	9,852,306

(注) 1. 当社は当連結会計年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

2. 第53期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 51 期 (平成14年 1 月期)	第 52 期 (平成15年 1 月期)	第 53 期 (平成16年 1 月期)	第54期(当期) (平成17年 1 月期)
売 上 高(千円)	2,339,755	2,037,692	2,040,078	1,823,291
経 常 損 失(千円)	304,108	611,731	463,330	352,299
当 期 純 損 失(千円)	1,448,057	1,844,340	421,701	337,354
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	177円42銭	226円 9銭	60円16銭	50円95銭
総 資 産 (千円)	13,659,353	11,722,625	11,385,739	11,003,062
純 資 産 (千円)	12,409,046	10,500,065	10,148,569	9,850,353

(注) 第53期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 会社の概況（平成17年1月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、磁性材料を主体とした電子材料および電子部品の製造販売を主な事業としており、ほかに圧電素子の製造販売をしております。

(2) 企業集団の主要な事業所

区 分	所 在 地
本 社 工 場	鳥取県鳥取市
営 業 所	東京（東京都大田区）・大阪（大阪府大阪市）
TOMITA FERRITE LTD.	香港
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.	香港
珠 海 富 田 電 子 有 限 公 司	中国広東省

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式総数	8,169,793株
株主数	583名
大株主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
プランニングカミヤ株式会社	1,294 千株	19.74 %	- 千株	- %
神 谷 哲 郎	748	11.41	-	-
米 村 震 之 助	444	6.77	-	-
田 嶋 正 夫	236	3.60	-	-
株式会社山陰合同銀行	233	3.55	185	0.10
上 田 満	233	3.55	-	-
神 谷 幸 之 助	195	2.97	-	-
田 澤 建 設 株 式 有 限 公 司	181	2.76	-	-

（注） 当社は自己株式1,551,748株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式	
普通株式	7,000株
取得価額の総額	2,789千円
2. 処分株式	
普通株式	- 株
処分価額の総額	- 千円
3. 失効株式	
普通株式	- 株
4. 決算期における保有株式	
普通株式	1,551,748株

(4) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
622名	+ 19名

(注) 従業員数は就業人員であります。

当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
152名	2名	43.2歳	20.3年

(注) 1. 社外への出向者1名を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(5) 企業結合の状況
重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
TOMITA FERRITE LTD.	2 百万香港ドル	60.00%	電子材料の輸出入販売
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.	21百10万香港ドル	99.95%	電子材料の輸出入販売
珠 海 富 田 電 子 有 限 公 司	4 百95万米ドル	89.90%	電 子 材 料 の 製 造 お よ び 輸 入 出 販 売

(注) 珠海富田電子有限公司に対する当社の議決権比率は、間接所有によるものであり、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. が89.9%を所有しております。

企業結合の経過

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. は、平成16年4月に19百10万香港ドルの株主割当増資を行い、資本金が2百万香港ドルから21百10万香港ドルになりました。また、当社間接所有による珠海富田電子有限公司は、平成16年6月に2百45万米ドルの株主割当増資を行い、資本金が2百50万米ドルから4百95万米ドルとなりました。

企業結合の成果

連結対象子法人等は、上記「 重要な子法人等の状況」に記載した3社であります。

当期の連結売上高の合計は前期比7.4%減の19億7百万円、また、連結当期純損益は3億5千3百万円の損失となりました。なお、各子法人等はいずれも平成16年12月期の決算数値を用いております。

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	神 谷 哲 郎	
取 締 役	林 武 雄	東 京 営 業 所 長
取 締 役	下 田 仁 史	経 理 部 長
取 締 役	澤 田 寛 二	総 務 部 長
常 勤 監 査 役	松 本 栄 一	
監 査 役	森 岡 浩 一 郎	
監 査 役	大 村 善 彦	大村塗料株式会社代表取締役

(注) 監査役森岡浩一郎氏および大村善彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(7) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

区 分	支 払 額
当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	10,500千円
の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	10,500千円
の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	10,500千円

(注) については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と、証券取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,746,420	流 動 負 債	346,766
現金及び預金	1,419,342	支払手形及び買掛金	112,309
受取手形及び売掛金	457,147	短期借入金	81,883
有 価 証 券	42,738	未 払 法 人 税 等	5,152
た な 卸 資 産	669,204	未 払 費 用	70,138
そ の 他	158,402	賞 与 引 当 金	25,111
貸 倒 引 当 金	414	そ の 他	52,171
固 定 資 産	8,410,354	固 定 負 債	852,007
有形固定資産	4,057,824	繰 延 税 金 負 債	240,301
建物及び構築物	1,163,078	再評価に係る繰延税金負債	11,338
機械装置及び運搬具	587,218	退職給付引当金	589,353
土 地	2,270,597	そ の 他	11,014
そ の 他	36,930	負 債 合 計	1,198,774
無形固定資産	48,921	少 数 株 主 持 分	
投資その他の資産	4,303,608	少数株主持分	105,693
投資有価証券	4,288,095	資 本 の 部	
長期前払費用	18,006	資 本 金	1,966,818
そ の 他	13,924	資 本 剰 余 金	2,066,026
貸 倒 引 当 金	971	利 益 剰 余 金	5,729,639
投資損失引当金	15,447	土 地 再 評 価 差 額 金	16,705
資 産 合 計	11,156,774	株 式 等 評 価 差 額 金	297,516
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,414
		自 己 株 式	220,987
		資 本 合 計	9,852,306
		負 債、少数株主持分及び資本合計	11,156,774

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

(平成16年2月1日から
平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,907,786	1,907,786
営業費用		
売上原価	1,845,506	
販売費及び一般管理費	587,271	2,432,777
営業損失		524,991
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	122,434	
受取配当金	16,202	
雑収入	68,574	207,210
営業外費用		
支払利息	5,177	
投資損失引当金繰入額	9,486	
為替差損	36,114	
雑損失	33,881	84,659
経常損失		402,440
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	10,034	
投資有価証券売却益	17,130	
退職給付引当金戻入益	40,737	67,902
特別損失		
固定資産除却損	5,941	5,941
税金等調整前当期純損失		340,479
法人税、住民税及び事業税	5,152	
法人税等調整額	1,399	6,551
少数株主利益		6,071
当期純損失		353,102

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社 TOMITA FERRITE LTD.
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.
珠海富田電子有限公司

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は、平成16年12月31日であります。連結子法人等3社は、平成16年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子法人等は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金

投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし

て処理しております。なお、在外連結子法人等の資産および負債ならびに収益および費用は、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (8) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。

連結貸借対照表の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,441,702千円
2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械装置及び運搬具」（フェライトコア等製造設備の一部）および「その他」（電子計算機、事務用機器）があります。
3. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。
再評価を行った年月日 平成14年1月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
616,516千円
土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
4. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	712,171千円
ロ. 年金資産	122,817千円
ハ. 未積立退職給付債務	589,353千円
ニ. 退職給付引当金	589,353千円

連結損益計算書の注記事項

- 1 株当たり当期純損失 53円32銭

貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,392,325	流 動 負 債	300,701
現金及び預金	1,328,991	支払手形	24,740
受取手形	124,925	買掛金	140,159
売掛金	322,518	未払金	41,452
有価証券	42,738	未払法人税等	5,080
製品	9,844	未払費用	53,601
原材料	46,215	賞与引当金	25,111
仕掛品	281,771	その他	10,555
貯蔵品	69,787	固 定 負 債	852,007
その他	166,039	繰延税金負債	240,301
貸倒引当金	506	再評価に係る繰延税金負債	11,338
固 定 資 産	8,610,736	退職給付引当金	589,353
有形固定資産	3,514,192	その他	11,014
建物	825,338	負 債 合 計	1,152,708
構築物	29,090	資 本 の 部	
機械及び装置	366,222	資 本 金	1,966,818
車輜運搬具	1,161	資 本 剰 余 金	2,066,026
工具器具及び備品	21,782	資 本 準 備 金	2,066,026
土地	2,270,597	利 益 剰 余 金	5,724,273
無形固定資産	643	利 益 準 備 金	91,000
ソフトウェア	102	任 意 積 立 金	5,972,500
電話加入権	541	別途積立金	5,972,500
投資その他の資産	5,095,900	当期末処理損失	339,226
投資有価証券	4,288,095	土地再評価差額金	16,705
子会社株式	317,836	株式等評価差額金	297,516
長期貸付金	1,041,920	自 己 株 式	220,987
長期前払費用	18,006	資 本 合 計	9,850,353
その他	18,644	負 債 及 び 資 本 合 計	11,003,062
貸倒引当金	277,747		
投資損失引当金	310,855		
資 産 合 計	11,003,062		

(注) 千円未満は切り捨ててにより表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年2月1日から
平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	1,823,291	1,823,291
営 業 上 原 価	1,921,126	
営 業 費 用	426,232	2,347,358
営 業 損 失		524,067
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	35,397	
受 取 利 息	119,341	
有 価 証 券 利 息	16,202	
受 取 配 当 金	84,725	
受 取 入 料	68,908	324,573
営 業 外 費 用		
リ ー ス 原 価	78,083	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,486	
為 替 差 損 失	31,583	
雑 損 失	33,653	152,806
経 常 損 失		352,299
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9,980	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,130	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	226,158	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	40,737	294,006
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	5,941	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	266,641	272,582
税 引 前 当 期 純 損 失		330,875
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,080	
法 人 税 等 調 整 額	1,399	6,479
当 期 純 損 失		337,354
前 期 繰 越 利 益		189
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,061
当 期 未 処 理 損 失		339,226

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記事項

子会社に対する短期金銭債権 122,817千円

子会社に対する長期金銭債権 1,041,920千円

子会社に対する短期金銭債務 74,671千円

有形固定資産の減価償却累計額 3,860,566千円

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械及び装置」(フェライトコア等製造設備の一部)および「工具器具及び備品」(電子計算機、事務用機器)があります。

保証債務 60,089千円

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

297,516千円

土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を

行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

616,516千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	712,171千円
ロ．年金資産	122,817千円
ハ．未積立退職給付債務	589,353千円
ニ．退職給付引当金	589,353千円

損益計算書の注記事項

子会社との取引高	売	上	高	335,992千円
	仕	入	高	451,688千円
	受	取	利	32,537千円
	受	取	リ	84,725千円
	雑	収	入	730千円
1株当たり当期純損失				50円95銭

損 失 処 理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	339,226,725
別 途 積 立 金 取 崩 額	340,000,000
計	773,275
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	773,275

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年1月31日
定 時 株 主 総 会	毎年4月
基 準 日	毎年1月31日 その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168 - 0063)
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話(03)3323 - 7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.tomita-electric.com/kessan.html